

令和 2年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
 担当名：認知症・虐待防止担当
 内線：3251 (単位：千円)

| 番号 | 事業名 | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | |
|--|------------|---------|--|-----|-------|-----------------------------|------------|--------|
| B37 | 認知症ケア支援事業費 | | 一般会計 | 民生費 | 社会福祉費 | 老人福祉費 | 在宅高齢者支援事業費 | |
| 事業期間 | 昭和63年度～ | 根拠法令 | (1)認知症介護実践者等養成事業実施要綱 (2)、(3)介護保険法第5条第3項 (4)認知症施策普及・相談・支援事業実施要綱 | | 宣言項目 | 02 健康・医療・介護の安心確保 | | |
| | | | | | 分野施策 | 010205 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり | | |
| 1 事業の概要 | | | 5 事業説明 | | | | | |
| 認知症に関する正しい知識の普及・啓発・研修を実施することにより、認知症高齢者その家族及び認知症介護に携わる介護者等を支援する。 (1)認知症介護研修事業 10,538千円 (2)認知症地域医療支援事業 5,691千円 (3)認知症ケア人材育成事業 4,188千円 (4)認知症施策普及・相談・支援事業 2,975千円 | | | (1) 事業内容 ア 認知症介護研修事業 10,538千円 イ 認知症地域医療支援事業 5,691千円 認知症の早期発見と医療・介護が連携したサービスを受けられるよう、かかりつけ医、病院勤務の医療関係者、専門職等を対象として認知症対応力向上研修を実施する。また、かかりつけ医及び専門医療機関と地域包括支援センター等の連携推進役となる認知症サポート医を養成する。 ウ 認知症ケア人材育成事業 4,188千円 認知症初期集中支援チームと地域支援推進員に対する研修等を実施して市町村を支援する。 エ 認知症施策普及・相談・支援事業 2,975千円 認知症介護電話相談、認知症介護家族交流会等 (2) 事業計画 ア 認知症介護研修事業(8種類) ①認知症介護実践研修(実践者研修)、②認知症介護実践研修(実践リーダー研修)、③認知症対応型サービス事業開設者研修、④認知症対応型サービス事業管理者研修、⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、⑥認知症介護指導者養成研修、⑦認知症介護指導者フォローアップ研修、⑧認知症介護基礎研修 イ 認知症サポート医の養成やかかりつけ医や医療従事者等への認知症対応力向上研修の継続的な実施により、認知症に関する豊富な知識を持つ医師や医療従事者が適切な医療を提供する環境を整備する。 ウ 認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修の継続的な実施により、市町村における認知症施策の推進を支援する。また、事例検討会を実施し、円滑な事業継続を支援する。 エ 認知症施策普及・相談・支援事業 (3) 事業効果 ア 認知症介護研修事業 平成30年度修了者 10,568人(累計) イ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了医 平成30年度末 1,322人(累計) ウ 認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の配置 県内全市町村に配置 エ 認知症施策普及・相談・支援事業 平成30年度電話相談4,718件(累計) | | | | | |
| 2 事業主体及び負担区分 | | | | | | | | |
| (1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) (県10/10) (4) (国1/2・県1/2) | | | | | | | | |
| 3 地方財政措置の状況 | | | | | | | | |
| なし | | | | | | | | |
| 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 | | | | | | | | |
| 9,500千円×1.6人=15,200千円 | | | | | | | | |
| 予算額 | | 財 源 内 訳 | | | | | | |
| | | 国庫支出金 | 繰入金 | | | | 一般財源 | 前年との対比 |
| 決定額 | 23,392 | 1,487 | 12,934 | | | | 8,971 | 255 |
| 前年額 | 23,137 | 1,487 | 12,679 | | | | 8,971 | |